

Title	工業化と外国資本：韓国繊維産業への直接投資
Sub Title	Industrialization and foreign capital : a case of Korean textile industry
Author	高梨, 和紘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.4 (1990. 1) ,p.886(218)- 899(231)
JaLC DOI	10.14991/001.19900101-0218
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900101-0218

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

工業化と外国資本

——韓国繊維産業への直接投資——

高 梨 和 紘

1 はじめに

経済発展と外国資本の関係は、これまで多くの研究者により、様々な角度から論じられてきた。にもかかわらずここで再び分析の対象として取り上げるのは、これまでの研究成果に依然として曖昧な部分が残されているからである。たとえば、生産面における外国企業の比重というような最も基本的と思われる指標について、その程度が数量的に把握されないまま、両者の関係が感覚的・記述的に論じられる傾向がある。その最大の理由は、資料の利用可能性が極めて限られていること、すなわち投資受入国側で外国企業の生産実態を伝える基本的な統計が十分に把握されていないか、たとえ把握されていたとしても、研究者の関心に沿う形のものでなかったり、あるいは一般には公開されていないためであろう。このような状況の下で経済分析を進めようとすれば、たとえば個々の外国企業を訪問し、自らの力で統計表を作るという直接的な接近方法を採用ことが考えられる。このようなミクロの積み上げ方式にはそれなりの有効性を認めることができるが、これと並行して考えられる他の接近方法は、きわめて限られた範囲の資料を基に、公表されているマクロ指標の助けを借りながら、これを最大限活用すると言うものである。本稿で扱う韓国の繊維産業につい

て言えば、外国企業による直接投資額の年度別、業種別データが利用できるにすぎず、したがって上述の二つの接近方法のうち後者の方法に従って、韓国の繊維産業における外国企業の位置づけをしてみたい。より具体的には、生産、雇用、生産性について外国企業の影響を数量的に把握し、検討を加えたい。それに先立って、本稿ではまず韓国の外資導入政策を概観する。すなわち外資導入政策の変遷を辿り、その過程で繊維産業部門向け外国資本に対して採られた政府の姿勢の変化を把握したい。そのうえで、上述の方法で得られた推計結果と突き合わせ、そこに何らかの意味ある対応関係を見出すことができれば、それを踏まえて、韓国に追随し外国人投資企業をより効果的に活用しようとしている他の発展途上国へ、何らかの示唆を与えることができると思う。

2 外資導入政策

政府の外資導入政策の性格によって、海外直接投資の動向や、その国内経済への影響が大きく左右される。ここで検討を加える韓国繊維産業の分野も、その例外ではありえない。そこで以下では、まず韓国の外資導入法やそれに関連する措置の変遷を追い、その背景や政策的意図を探ってみたい。そのことによって、1960年から1980年前後までの期間、海外直接投資がどの

ような政策的・制度的状況下でなされてきたか、角度を変えて言えば、韓国が自国の開発政策の中でどのように海外直接投資を活用しようとしてきたか具体的に知ることができる。さらにその下で、繊維産業というような個々の産業が、どのように位置づけられてきたか、という点をも理解できよう。

韓国は1945年から1953年にかけて独立を達成したが、1950年から1953年にかけての朝鮮戦争で、国土・産業は荒廃し、経済開発の始発点で大きな痛手を被った。しかし、戦後1953年よりアメリカによって多額の復興援助が開始され、経済活動の復興や正常化も軌道に乗り、1957年頃には工業水準がほぼ戦前の水準まで回復した。しかしながら天然資源も乏しく、資本蓄積も十分でない韓国が、この後工業化によるいっそうの発展を独力で達成することは明らかに困難であった。工業化のためには資本および技術を海外から導入することが不可欠であり、その意味において、当初より政府は積極的な外資導入を図ることを基本方針とせざるを得なかったのである。

1950年代半ばまでには、韓国は経済開発計画の作成が可能なレベルまでに発展し、外国資本を積極的に活用するための制度を確立することが急がれた。⁽¹⁾1960年には開発計画の円滑な実施を望むべく、『外資導入促進法』が制定されるに至り、これが韓国における外資導入制度の先駆けとなった。

『外資導入促進法』は、外国人投資家に対する租税減免や利潤の本国送金の保証を規定するということに、外国資本誘致に積極的な内容を持つものであった。さらにこの法を補完するものとして、『借款に対する支払保証に関する法律』が制定され、外国民間資本からの借款に対し、政府がこれを保証する制度を確立した。また『長期決済に関する臨時措置法』では、民間資本による長期延べ払い方式による借款導入に

問題があったため、翌1961年12月に『外資導入運用に関する基本方針』を発表した。内容は以下のとおりである。

- (イ) 善意の外国資本は形態、金額にかかわらず許容する。
- (ロ) 借款導入事業は政府が保護・支援を与え、場合によっては政府による支払い保証が与えられる。
- (ハ) 民間資本の内資調達に対し、やむを得ない場合には財政融資を行う。

これに加え1962年6月には『非計画事業のための外資導入促進法案』が出され、制度の修正、強化がなされた。この時期こうした一連の外資導入に関する制度の整備が推進された背景には、1961年のクーデターで朴政権が誕生し、その経済開発政策を達成させるため、積極的に外国資本を導入・活用する必要があったものと考えられる。

1962年からは、第一次経済開発5ヶ年計画が開始され、1966年までの5年にわたる投資財源の調達には、外国資本へ大きく依存せざるをえない状況であった。この間の総投資額のおよそ60%が海外貯蓄によるものであったが、その内容は公共借款や民間の商業借款の比重が高く、直接投資はあまり目立たない存在であった。国内企業の乏しい資力と対外信用力の低さや韓国の慢性的な国際収支赤字などの理由が重なり、直接投資の誘致には政府保証が前提となることが多かった。

こうした積極的外資導入政策の甲斐あって、借款の導入額は伸びた反面、元利の償還負担も急増した。このため1960年代半ばになると、これまでのように全面的で無差別な外資導入政策を採り続けることは難しくなり、外国資本に対し何らかの規制を加える必要が生じた。1966年には、翌年から開始される第二次経済開発5ヶ年計画を前にして、従来の外資導入法や制度の運用を全面的に見直したうえで、『新外資導入

注(1) この背景には、アメリカの対韓国援助の性格が1958年頃より無償から有償に転換するに至ったことが考えられる。

法』を制定するに至った。その全般的性格は、それまでの雑多な関連諸法令を整理・統合するものであったが、そこに見られる三つの特徴を以下に掲げる。

- (イ) 直接投資形態での外資導入については、従来の持株比率の下制限や利潤の本国送金、不許可規定等の制限を廃止したこと。
- (ロ) 支払い保証を産業銀行による政府支払保証だけでなく、一般市中銀行にまで拡大すると同時に、保証についての管理、監督強化を図ったこと。
- (ハ) 政府支払保証による民間商業借款導入は、その年の外貨収入の9%以下に抑えること。

以上の内容を法律上明文化したが、本稿での関心に即して言えば、(イ)が大きな意味を持つことがわかる。すなわち、この時期になって、「直接投資形態」での外資導入の重要性が認識され始めたのである。とくに「直接投資形態」であれば、直接の債務負担が無いうえ、技術導入が同時に促進される等の点が高く評価されたためであろう。

これに続く動きとして、1967年12月にはより厳しい外資管理を狙った『外資導入合理化のための総合政策』⁽²⁾が公にされた。その背景には債務返済負担の増加が著しく、韓国の返済能力に関する内外の懸念が広まったことがあげられよう。開発のための外資導入ではあったが、借款に依存した国内企業において経営不振が続いた。すなわち、韓国企業が新規事業を開始するにあたって、技術水準が低かったこと、不足する資金を高利の借款に依存したこと、小規模操業のため、コスト高となったこと、市場を見出すことが困難だったことなどが、その理由と考えられる。これらは発展途上国が工業化を開始するに際し一般的に直面する困難であるが、韓国の場合、不振企業の財源の大きな部分が外貨であったことが、国際収支に深刻な事態を招く結果

になったのである。このような事態と、直接投資の利点として期待される点とが、極めて対照的であることに注意しなければならない。

この総合政策に法的裏付けを与える『外資導入法施行令』が、1968年6月に制定された。ここにきて韓国政府の外資導入政策は、かなり明確で具体的な方針を打ち出し始めた。と同時に、1961年12月の『外資導入運用に関する基本方針』から大きく逸れて、「形態」、「業種」は今や選別の重要な基準と見做されるようになり、選ばれべきものにはいっそうの遇措置が、またそうでないものについては規制措置が厳しく課せられることとなった。「形態」、「業種」選別の基準は、経済開発計画と外国企業のリンクの強さに基づいて設定されるようになり、そこには外資を単なる「資金補填」以上のもの、と見做していることが読み取れる。

その後外国人投資企業と国内企業との競争が激しくなるという新たな事態に直面し、1973年3月には『外資導入法』の改正が実施された。これによって外国人投資企業に対するより厳しい選択、認可条件の強化、管理の徹底が図られることになった。改正の主要な点は、

- (イ) 外資導入に当たって、事前審査を強化する。
- (ロ) 出資比率については、これを許可条件とすることを明文化し、外資対内資の比率を原則として50対50とする。また、馬山輸出自由地域についても合併を優先させる。
- (ハ) 一件当たり5万ドル以下の外国人投資は原則として認めない。
- (ニ) 繊維部門への外国人投資に対して制限または大幅な輸出義務を課する。
- (ホ) 外資導入法施行令による借款導入の場合は、償還期間は3年以上、金額は20万ドル以上のもののみ認める。

このように繊維産業への投資は明確な形で抑

注(2) 『外資導入合理化のための総合政策』の内容は、導入に優先順位を定めること、導入総額をその元利償還額が当該年度経常外貨収入の9%以内に収まるように抑えること、商業借款・外貨調達用現金借款の規制、外資導入の多角化、外資導入後の管理強化、外国人投資事業の効果的誘致などである。

え込まれるに至った。さらにこうした改正と並行して、つぎのような措置も講じられた。

- (イ) 外国人投資においては、合併事業を優先させ、必要な場合は持株比率も調整できる。
- (ロ) 借款については、外資の範疇に原材料を追加し、資本財導入契約や現金借款契約を借款契約として統合する。
- (ハ) 原資財導入借款は借入人が実需要者であり、当該設備に要する6ヶ月分以内の原資財で、主務部長官が認める分量についてのみ許可される。
- (ニ) 借款契約、技術導入契約の条件を大統領に委任し、変化する情勢に弾力的に対応する。

またこの時期に『外国人投資に関する一般指針』を制定し、外国人投資について誘致分野、投資規模、出資比率などについての政府の基本方針を明らかにした。この一般指針はその後何度か改正が加えられており、そのなかで外国人投資事業を「適格事業」あるいは「不適格事業」⁽³⁾に区別し、前者の積極的誘致、後者の禁止・制限の方針を明らかにした。

本稿で扱う繊維産業部門では、このようにこの時期には外国人投資企業は歓迎されるべくもなく、その実態は過度な投資がなされ、先にのべたように現地企業と競合する事態を招くまでになっていたのである。韓国政府の見解は、企

業の育成という目的には適度の競争的環境は望ましいが、外国人投資企業との過度の競争に晒されることは避けねばならないというものであった。見方を変えれば、繊維などの業種は韓国では既に独り立ちできるまでに発展をとげ、外資はむしろ当産業の発展を阻害するものとして受け止められるようになったということであろう。経済全体としても、軽工業などの労働集約的産業を中心とする段階から、重工業などを中心とする段階へ移行する時期としての措置であると見ることができる。

1973年の改正以降、世界経済はオイルショックを経験することになる。その後の先進国経済の不況によって、韓国への海外直接投資も減少傾向を示したが、それへの対応として、外国人投資に対する前述のような基本方針は変えぬまま、出資比率や一件当たりの投資額に対する規制を一部緩和し、投資の誘致に努めた。

1977年3月にはそうした誘致策の下で一層の選別を進めるべく、再度『外資導入法』の改正がなされ、

- (イ) 300万ドル以上の外資導入（借款）については、交渉前に政府に申告しなければならない。
- (ロ) 認可された外資が5年を経過した後、目的以外に使用するか処分する場合、経済企画院長官の承認が前提となって、目的に使

注(3) 「適格事業」の要件としては、

- ・資本、技術、経済面で当分の間国内企業だけでは建設、運営が難しいと認定される、大規模装置産業（金属、機械、電子産業など）

- ・輸出産業で国内企業だけでは当分の間海外市場確保が難しいか、又は非効率であると認定される事業

- ・国内資源の開発、活用に貢献する事業

さらに1980年の「一般指針」では、

- ・エネルギー産業、食品、医薬品製造事業、流通およびサービス産業

その他経済企画院長官が必要であると認定する事業、が挙げられている。

「不適格事業」の要件としては、

- ・原資材、中間財の国内需給上、支障をきたす事業
- ・海外市場において、既存輸出企業と競合する事業
- ・国内既存企業に対する資金支援を主目的とする事業
- ・土地活用による収益を主目的とする次のような事業
(牧場、作物栽培、ゴルフ場経営など)

用したものと認めることとする。

(イ) 外資導入の審査基準を強化する。

また8月には一般企業への借款基準が発表され、借款の規模、融資期間に関する基準、資本財導入の必要性を提示した。

これ以降、1980年前後までの外資導入法等の改正で注目すべきことは、1979年6月に輸出義務が大幅に緩和されたことや、前出の『外国人投資に関する一般指針』の改正が1980年8月になされたことである。これらは韓国を取り巻く経済情勢の変化や、外国人投資の変化に弾力的に対応するための改正であるが、基本的方向は1973年の改正『外資導入法』の内容を受け継いでいる。

以上が1960年から1980年にかけての、韓国の外資導入政策の推移の概要である。こうした法的措置により外資導入が促進あるいは規制されてきたのである。他面、これと並行して進められてきた投資環境の整備も、外資導入を円滑に進めた点で見逃すことはできない。これらの措置の第一の特徴点として挙げられるのは、手続きの簡素化・迅速化である。発展途上国に限らず投資許可等の手続きが煩雑で時間のかかることは良く見られることであるが、これは投資意欲に大いに影響する。再び歴史をたどれば、1961年の政変後、ただちに経済企画院が設立されたが、1966年にはその中に「投資誘致庁」(OIP)が設置された。ここが投資情報の提供や、必要な行政手続きを集中的に処理することになった。これによって、手続きの処理を1ヶ月以内に行うことが可能になった。第二の点として、投資保証協定、二重課税防止条約の締結が進められたことが挙げられる。このような協定が日本など投資国との間に結ばれることによって、投資の安全性や確実性を高めることができたであろう。第三に『外国人投資企業の労働組合および労働争議調整に関する臨時特別法』の制定がある。これによって外国人投資企業の労働争議に政府が直接介入ができることになった。これも外国人投資企業を優遇する措置の一つといえ

る。そして最後に第四として「輸出自由地域設置法」の制定と、それによる馬山輸出自由地域の建設計画を具体化したことである。1970年の馬山に続いて1973年には裡里でいわゆる「輸出加工区」が建設された。これら地域では主に機械、金属、電子産業の外資企業を中心に誘致したのであり、韓国の意図しているところが明確に読み取れる。輸出自由地域の他にも、輸出工業地域、地域工業団地などが1960年代後半から1970年代初頭にかけて数多く建設され、これらが外国資本を吸収しながら1970年代における韓国の急速な工業化に大きく寄与してきたといえる。しかし以上で見たように、繊維産業に関する限り、投資環境は次第に厳しくなってきた。

3 韓国繊維産業への直接投資

これらの法令の導入や投資環境整備の下に、韓国に対する直接投資は、最初の『外資導入法』が制定されて以降、1960年ごろから活発化してきた。表1は、1962年からの全ての産業に対する海外直接投資の推移を示したものであるが、これから明らかなことは、投資のピークは1970年代前半(特に1973年)であること、1970年代後半においては、投資額そのものは伸びが鈍っているが、一件当たりの投資額が大幅に伸びていることである。その中にあって、繊維産業への外国資本の流れはどのようなものであったろうか。繊維産業は、一般的には発展途上国の工業化過程、とりわけその初期段階において重要な役割を担ってきた。工業化過程における問題の一つは市場の狭隘性であるが、繊維産業の場合は、発展途上国においても比較的大きな自前の市場を持ち、さらに技術や設備などについても天然繊維であれば発展途上国独自でやれる。こうした点から繊維産業は発展途上国の工業化過程の中で主要な産業となり得たのであろう。韓国についても例外ではない。それどころか韓国の経済発展をリードしてきたのが綿紡織などを中心とした繊維産業なのである。韓国の繊維

表 1 韓国における外国人投資企業認可の推移 (1962年-1980年)

単位: 100\$

年度	総 認 可 金 額			現 在 認 可 金 額			取消・内国化・減額		
	件 数	金 額	一件当たり	件 数	金 額	一件当たり	件 数	金 額	一件当たり
1962	1	575	575	1	575	575	0	0	0
1963	3	5623	1874	1	304	304	2	5319	2659
1964	4	657	164	2	333	167	2	324	162
1965	10	21831	2183	5	20671	4134	5	1160	232
1966	19	14128	744	6	1116	186	13	13012	1001
1967	25	23453	938	13	11682	899	12	11771	981
1968	51	25374	498	21	8881	423	30	16493	550
1969	48	47059	980	26	22103	850	22	24956	1134
1970	115	67405	586	58	15169	262	57	52236	916
1971	108	42998	398	64	28663	448	44	14335	326
1972	189	122380	648	120	96566	805	69	25814	374
1973	385	316919	823	221	163398	739	164	153521	936
1974	176	148520	844	93	76714	825	83	71806	865
1975	45	203519	4523	32	170212	5319	13	33307	2562
1976	50	78823	1576	41	71931	1754	9	6892	766
1977	52	79141	1522	44	69391	1577	8	9750	1219
1978	52	151263	2909	49	149304	3047	3	1959	653
1979	50	117558	2351	47	114745	2441	3	2813	938
1980	24	95264	3969	24	95264	3969	0	0	0
合計	1407	1562490	1111	868	1117022	1278	539	445468	826

〔資料〕 経済企画院資料より作成。

表 2 外国直接投資の年度別・産業別構成 (1962-1981年)

単位: 100\$

業 種	1962— 66年	1967— 71年	1972— 76年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	計	件 数
製 造 業	22897	69043	431413	32370	73382	84121	100734	68970	882930	692
食 品	100	1056	1729	50		16566	5947	2136	27584	18
織 維・衣 服	759	12595	57804	635		534		1042	73369	67
製 材・木 材			263			850			1113	3
化 工		11626	146143	10307	13714	8673	35512	48933	274908	99
医 薬	313	2654	2082			4025		467	9541	12
肥 料	20500		21325			150			41975	4
石 油		7854	15407		662		7621		31535	4
窯 業		5649	4379	600	1242	418		1204	13492	21
金 属		8980	30403	1223	4546	4264	4512	5616	59544	65
機 械	20	5287	31718	8697	28109	17416	4958	653	96859	121
電 気・電 子	901	11180	84486	8134	17651	23655	18058	7461	171526	173
運 送 用 機 器		40	27300		3527	980	15958		47805	8
雑 貨	304	2131	8374	2723	3931	6590	8168	1458	33679	97

〔出所〕 経済企画院「外国人投資白書」1981年、116～117頁。

産業は1950年の朝鮮戦争によって全施設の70%近くを失ったが、その後の復興により1965年頃には綿、毛等の部門で内需を賄えるようになった。そして1962年から開始された第一次経済開発五ヶ年計画においても繊維産業は主要成長産

業の一つと見做された。経済全体の中で繊維産業の位置づけをすれば、重要度はいっそう明らかに⁽⁴⁾なるであろう。とくに繊維産業が貴重な外貨の稼得源であり、韓国の輸出の中で大きな役割を果たしてきたことは注目に値する。韓国全

注(4) 繊維産業の国民総生産に占める比重は、1971年当時で13.6%、1974年には20.2%、1976年には23.6%、1977年21.9%、1978年21.8%と、1970年代半ば以降では常に20%台という高い比率を保ちつつ推移してきている。

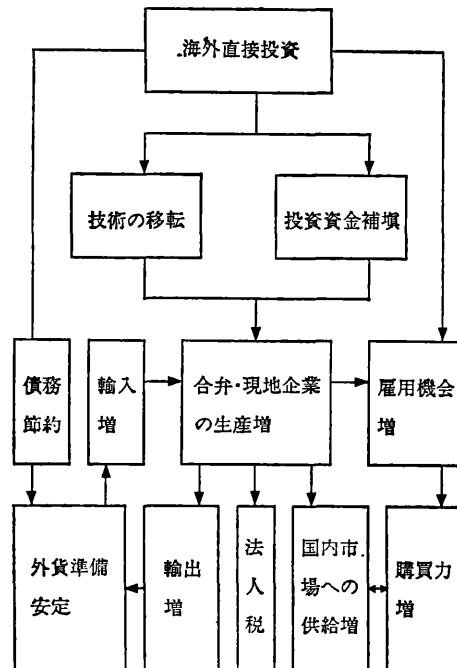
体の輸出の増加率は、1960年代後半から年率で30%~40%と高水準を維持してきたが、その中にあって繊維産業も高い成長率を保ってきた。全体に占める比率を見ると、1960年代終わってから1970年代初頭にかけては、実に50%近い値を示し、その後はやや下降傾向にはあるとはいいながらも30%という高いシェアを維持してきている。このように繊維産業は、韓国の輸出志向工業化のエンジンであったことを疑う余地はない。雇用の面に着目しても、1970年代に入ってから、全製造業中20%強を占めている。繊維産業でもとくに縫製業などは労働集約的であり、失業者の吸収に効果をあげてきたものと考えられる。

表2は、海外直接投資の業種別推移を示している。韓国の繊維産業に対する投資は1970年代の始め頃までは中心的な位置を占めていた。1960年代後半から1970年代半ばにかけて急速に伸び、1967年から1976年までの10年間に、投資総額の90%が繊維産業へ集中している。このことから、韓国繊維産業への海外直接投資の影響もこの時期にもっとも強く現れたものとみられる。その後投資の流れは機械・電気・電子など他の産業へと移り、繊維産業向けは殆ど横這い状態となった。⁽⁵⁾

4 海外直接投資の諸影響

海外直接投資の影響は、きわめて多面的であるので、分析の際には一つの視点を持つことが必要だが、そのために海外直接投資によるインパクトの範囲を整理して図示してみたい。図1によれば、海外直接投資がなされるとその受入国経済への直接的影響は「投資資金補填」および

図 1



注(5) ただし中心的ではなくなったといっても、それ自体が無くなったというのではなく、相対的重要度が低下したという意味にすぎない。前述したように、外資導入法では1973年に繊維産業に対する投資が規制されており、一方、電気・電子産業などに対してとられた優遇措置のためもあり、投資の傾向に明らかな変化が認められる。ちなみに表3は、繊維産業の日系企業で撤退を余儀なくされたもののリストである。いずれも縫製業であり、合繊などの原生生産業は含まれていないことがわかる。

表 3 繊維部門における韓国からの主要な撤退企業

日 本 側	現 地 資 本	出資比率	設立年月	製 品	撤退時期
伊 藤 忠	善 山 織 維	40%	71.5	合繊トレパン、スラックス	79.6
蝶 矢 シ ャ ツ	大 興 織 維	40%	73	ワイシャツ縫製	79.12
ト ー メ ン	東 都 衣 料	49%	70.2	輸出用ジャケット	81.1
ト ー メ ン	東 都 衣 料	49%	72	メリヤス下着	81.1

出所：社団法人 日本在外企業協会「企業撤退に関する調査研究—韓国のケース—」

(6) 海外からの資本流入が国内貯蓄と代替的である、あるいはむしろこれを阻害するものであるという説もある。

「債務節約」へ現れると同時に、より優れた生産技術が持ち込まれることが示される。⁽⁷⁾このようにして国内での生産が開始されることになる。一方では合併企業の、他方ではその影響の下に現地企業の生産が増加する。図の「合併・現地企業の生産増」がそれである。この「増」が国内資本による従来の投資と異なるのは、先進国で当てはまると同様の高い効率を持った生産技術によって実現された「増」であるという点である。海外直接投資の影響のなかで、この「合併・現地企業の生産増」という項目が最も直接的で大きな影響であると考えられる。図1中のその他の項目は、「合併・現地企業の生産増」の結果、派生的に起こるものと考えられることができるからである。生産が増大した結果、生産物は市場に対して供給されることになる。市場が国内に求められる場合、消費者としての発展途上国の国民は、市場に於いてより質の高い生産物をより多く求めることが可能となるであろう。また、その生産物がこれまで市場に存在しなかった物（国産品であれ輸入品であれ）であった場合には、消費の機会を増大させることになる。こうした変化は、生産の増大が進むにともなって加速されるであろう。政府にとっての影響はどうか。国内で事業活動をする法人の数が増え、企業収益が増すことによって、法人税収入等の増加が期待される。これが財政収支にとって大きくプラスとなれば、国内での政策運営の自由度を増すことにもなる。⁽⁸⁾

次に、国際収支に対する影響に目を移そう。生産物の供給される市場が海外にあるならば、それは取りも直さず「輸出の拡大」に繋がることになるであろう。また、国内市場向けに供給される場合でも、これまで輸入によって海外か

ら供給されていたような商品については、「輸入代替効果」を持つことになる。実際、工業化を開始しようとする発展途上国が輸入代替工業化を選択し、その担い手として外国人投資企業を誘致することは数多く見られたことである。前述のようなことが順調に進展するならば、国際収支にとってはプラスに作用するであろうし、外貨準備の安定的維持、或いは増大に寄与することにもなるであろう。⁽⁹⁾最後に雇用の面はどうか。海外直接投資による生産活動が開始される際には、必ず現地で雇用が生まれることになる。生産活動が拡大されることになれば、より大きな雇用機会が生まれ、したがって被雇用者となる国民に所得が発生することになる。これが「雇用の拡大」と、それにつながる「購買力増」⁽¹⁰⁾に対応する。さらに、投資対象地域が何処であるか、どのような人々が雇用されるかによって所得分配を改善させる可能性も生ずる。また、立地のための環境整備などと併せて、地域開発の問題と関連づけることもできるであろう。以上が図の各項目に対応しての海外直接投資の影響の説明であり、このように整理すると、「合併・現地企業の生産増」という項目が非常に重要であることがわかる。なぜなら、他の様々な影響はこの部分から派生すると同時に、再びここに戻ってくるというように、この部分を中心にして相互に関連し合っている、と言い換えることができるからである。

5 海外直接投資の生産推計

実態を把握するに際して、資料の入手可能性が問題であるが、本研究に利用することができる資料は、ほんの限られたものでしかない。韓

注(7) 技術移転に関しては、現地への定着さらに移転される技術の適切性の問題がある。

(8) 外資優遇措置として法人税等の減免があるため、あるいはトランスファー・プライシングのために、この効果は割り引いて評価すべきであろう。

(9) 工業化が多額の輸入を誘発する場合は、貿易収支の好転は短期には望めない。

(10) 外国人企業の雇用吸収力の小さいこともしばしば論じられるが、さらに外国人企業との競争に破れ、失業が発生する可能性についても考慮する必要があるであろう。

国の繊維産業に対する海外直接投資の影響を知るためには、当該業種での外国人投資企業の活動を示す統計資料が最も必要である。こうした資料が仮に存在するなら、それこそが本課題に直接の答えを与えることになるであろうが、それを望むことは現状ではとうてい不可能である。「韓国の繊維産業」のどの部分にどの程度の影響を与えているのか、この点に関するアンケート調査や、韓国政府の公式資料が存在しない現状では、以下のような方法に頼らざるを得ない。第一に、入手可能な既述の二種類の資料、一つは「韓国に対する海外直接投資」に関するものであり、他は「韓国の繊維産業」それ自体に関するものであるが、それらを付き合わせ、どの年次にどの程度の投資がなされ、それによってどの程度の生産の増加があったのかを読み取ることである。しかしこうした方法でも、誘発された生産の増加分は依然として曖昧である。そこで、第二の方法が併せて用いられなければならない。それはいくつかの仮定を設けたうえで、ひとつのモデルをつくり、外国人投資企業の生産額を推計することである。このことによって、初めて「どの程度」という観点に答える具体的な数値を得ることができるのである。

われわれがここで当面する課題は、外国人投資企業が韓国繊維産業で「どの程度の」生産シェアを占めているかを知ることであるが、韓国内の外国人投資企業に関する生産統計が得られないために、次のような幾つかの仮定を設け、その下で間接的に推計しなければならない。

〔仮定〕

- (1) 日本人投資企業は投資先国内において、本国と同一の生産設備を用いて生産活動を行っているものとする。

- (2) 日本以外の外国人投資企業の生産設備は、繊維、衣服いずれの業種においても、日本の生産設備と同一のものが用いられているものとする。

- (3) 日本以外の外国人投資の繊維と衣服への投資比率は、日本と同じものとする。

(1)については、現地における聞き取り調査からほぼ受け入れられる。(2)については、先進工業国の間では繊維、衣服などの分野で、製造技術の標準化が進展しているうえ、日本が投資の大部分を占めていることを考えれば、妥当なものと言えよう。(3)は以下で示す推計の仕方に関連して必要とされる仮定である。すなわち現実には照らしてみると、「繊維」と「縫製」とでは極めて異なる生産方法が用いられていると判断される。しかしながら、現状での限られた資料の下でこれにそって推計することは、かなりの困難を伴う。韓国側で利用できる唯一の外国投資関連資料では、「繊維」と「衣服」への投資額合計値が与えられるのみである。したがって、ここでは便宜的に、圧倒的な部分を占めている日本の投資の型を一応の目安としている。この仮定に従って外国人投資企業の「繊維」、「衣服」への投資額が推計できれば、外国人投資企業の現地における繊維、衣服の生産額が推計されることになる。

以上の仮定の下では、結局のところ「繊維」と「衣服」それぞれについての日本を含む外国人投資企業の生産関数の推計、すなわち両業種における日本の生産関数を推計することと、両業種への外国投資額を推計することを別々におこなない、それぞれの結果を用いて生産、雇用、労働生産性を算出することになる。表4は通常のコブ・ダグラス型生産関数を想定し、日本の

表 4 日本の生産関数の推計値

	繊維産業			衣服産業		
	パラミター	t 値	決定係数	パラミター	t 値	決定係数
資本ストック	1.41	6.57		0.31	1.32	
労働	-0.43	-2.37	0.97	0.81	2.75	0.87
定数	-3.99	-1.24		10.70	2.96	

表 5 海外直接投資による生産額の比重

Million Won, %

繊維	(1)			(2)	
	海外直接投資	韓国全体	比率	海外直接投資	比率
1962—66	797	161900	0.5	647	0.4
1967—71	21224	863300	2.5	18605	2.2
1972—76	217671	4965100	4.4	165360	3.3
1977	288576	2154000	13.4	190662	8.9
1978	370227	2795000	13.2	207483	7.4
1979	360892	3314000	10.9	202935	6.1
1980	434273	4555000	9.5	244197	5.4
1981	463920	5601000	8.3	265876	4.7

Million Won, %

衣服	(1)			(2)	
	海外直接投資	韓国全体	比率	海外直接投資	比率
1972—76*	367591	1536500	23.9	62899	4.1
1977	457069	806000	56.7	66711	8.3
1978	521877	1029000	50.7	63163	6.1
1979	613048	1140000	53.8	67255	5.9
1980	624537	1458000	42.8	75367	5.2
1981	775064	1974000	39.3	88096	4.5

* 1971年以前は、衣服についてはデータが得られない。

「繊維」と「衣服」製造業について推計した生産関数⁽¹¹⁾である。推計に用いられるべき外国人投資企業の韓国内資本ストック額データが得られないため、ここでは便宜的に投資残高を以ってこれに当て、さらに分析対象期間の減価償却は考慮していない。さらに資本ストック額は、仮定(3)にしたがって「繊維」、「衣服」に振り分けられている。雇用はこうして得られた業種別資本ストック額に、日本における労働・資本比率を乗じて導いている。

6 推計の結果と解釈

表5は表4に示された「繊維」、「衣服」それ

ぞれの生産関数を用いて、韓国内で海外直接投資企業が生産したと推定される生産額および韓国内でのその比重を示している。(1)は、海外直接投資による資本ストックが全て「繊維」ないし「衣服」生産に充てられた場合であり、最大の推定値を与える。また(2)は、より現実に近い付表1の「繊維」、「衣服」それぞれの資本ストックに対応した推計値である。

ここで得られた推計値を用いて、図1によって示した生産面での影響を、その一側面である生産額について検討してみよう。表5に示された比率の推移を辿ると、その特徴として第一に、1977年に大きなジャンプのあることが指摘でき

注(11) ここで用いた生産関数は、生産額 Q 、資本ストック K 、労働 L および定数、各生産要素のパラミターをそれぞれ A 、 α 、 β とし、 $Q=AK^\alpha L^\beta$ で表わされる。パラミターの推計は、 Q 、 K 、 L について対数を取り、線型回帰模型によって求めた。

言うまでもなく、この方法で得られた数値は実際の生産額と比較する術を持たないのである。ただし、1980年代後半については、韓国信用評価機関『外国人投資の国民経済効果と外国人投資企業の経営分析』、ソウル、1988に若干の参考資料を見出すことができる。

表 6 韓国労働生産性の変化

生産 Million Won

繊維	(1)			(2)		
	生産	労働	労働生産性	生産	労働	労働生産性
1962—66	161103	237023	0.679	161253	237095	0.680
1967—71	842076	948014	0.888	844695	948613	0.890
1972—76	4747429	1192668	3.980	4799740	1195600	4.015
1977	1865424	387801	4.810	1963340	391440	5.016
1978	2424773	411645	5.890	2587520	415535	6.227
1979	2953108	390649	7.559	3111070	394830	7.880
1980	4120727	333842	12.343	4310800	337982	12.755
1981	5137080	378511	13.571	5335120	382434	13.951

衣服	(1)			(2)		
	生産	労働	労働生産性	生産	労働	労働生産性
1972—76	1501000	611100	2.46	1473600	458097	2.689
1977	349000	182600	1.91	739289	201225	3.674
1978	507000	185900	2.73	965837	204294	4.728
1979	527000	162400	3.25	1672740	184787	5.805
1980	833000	144500	5.76	1382630	162814	8.492
1981	1199000	182300	6.58	1885900	205242	9.189

表 7 海外直接投資の雇用比率

人, %

繊維	(1)			(2)	
	韓国全体	海外投資	比率	海外投資	比率
1962—66	237400	377	0.16	305	0.13
1967—71	952800	4786	0.50	4187	0.44
1972—76	1204700	12032	1.00	9103	0.76
1977	398400	10599	2.66	6960	1.75
1978	420400	8755	2.10	4865	1.16
1979	400100	9451	2.36	5270	1.32
1980	343200	9358	2.73	5218	1.52
1981	387600	9089	2.34	5166	1.33

衣服	(1)			(2)	
	韓国全体	海外投資	比率	海外投資	比率
1972—76	552800	22694	4.11	4703	0.85
1977	205300	22657	11.04	4075	1.98
1978	207600	21722	10.46	3306	1.59
1979	188800	26435	14.00	4013	2.13
1980	166100	21646	13.03	3286	1.98
1981	209100	26812	12.82	3858	1.85

る。さらにもう一つの特徴は、その比率は1977年と翌1978年の二年間についてのみ高い水準を示し、それ以降、持続的な減少を続けていることである。こうしたパターンは、海外直接投資がこれを受け入れた国の既存産業を急速に浮上

させ、その後徐々にその役割を弱めて行くという、現実の変化に対応しているものと解釈できよう。これは、表2で見た海外投資の動きの特徴、すなわち1970年代前半に見られた投資の集中と、その後の韓国政府による規制策によって

もたらされた結果であるとも解釈できよう。「繊維」と「衣服」の比較においては、比率そのものの水準にはかなりの隔たりが認められるものの、パターンそれ自体はきわめて類似していると判断できる。すでに見た韓国政府の外資導入の諸政策は、むしろこのようなパターンを描くように目論まれていたものと解釈することもできよう。

つぎに技術の移転に関しては、どのような推論が可能であろうか。ここでは便宜的に技術移転がなされたことを、その結果である労働生産性の上昇によって判断することにしたい。表6によれば、繊維産業の場合、60年代70年代を通じ、さらに80年代においてもその値を伸ばしてきている。「衣服」については本来資本装備率は「繊維」に比べて低く、技術移転も生じにくいものと思われるが、1970年代後半になってから漸進的上昇傾向を示し始めている。

以上のように、海外直接投資の動きと、それが導いた生産の比重および労働生産性の変化を突き合わせてみれば、牽引車としての海外直接投資の演じた役割を、具体的な数字の動きとして、読み取ることができる。繰り返しになるが、外国企業の投資、生産の減退傾向との対比において、現地企業の生産性が継続的に上昇傾向を持続させているというコントラストが明確に現れているのである。

本稿で取り上げた問題の他の側面は、雇用創出効果である。図1でも示したように、雇用の機会が海外直接投資によって直接与えられるものと、間接的に現地企業の生産拡大に伴って生まれるものが考えられる。表7では、雇用創出効果そのものを推計するというのではなく、海外直接投資企業が直接的に雇用したと思われる人々の数の大きさを具体的に捉えることと、それが韓国の「繊維」、「衣服」製造業就労者全体の内でのどの程度を占めるかを示すに止まっている。大まかな見方をすれば、1977年以降のと

ころで「繊維」ではほぼ同一水準を維持しているのに対し、「衣服」では1979年以降に低下傾向を示し始めていると言える。

7 おわりに

海外直接投資の影響を韓国繊維産業に絞って検討した結果、従来イメージの中で想像してきたインパクトの図式が、生産、技術移転、雇用の側面で具体的数値によって、部分的にはあるが確かめられた。得られた数値の流れは「繊維」、「衣服」のいずれに関しても概ね予想に沿うものであったと言える。ところでこうした影響は、意図的に導かれたものであろうか。韓国政府の外資導入政策の動きには、そう思わせるものがある。ただし、ここで対象としたのは「繊維」、「衣服」といった限られた範囲の業種についてのみであり、電子、機械等の他の産業における外資導入政策に同様の評価を下すことはできない。ましてや、ここでの観察結果を安易に韓国の他の業種や、さらに後発の発展途上国の「繊維」、「衣服」製造業に適応することは差し控えなければならないであろう。

つぎに、推計作業そのものについては、その前提として設けられた仮定や、推計それ自体の方法、用いたデータに改善の余地が多く残されていることを明記しておかなければならない。とりわけ推計に用いた生産関数の形は、いっそう現実に対応したものに改めるべきこと、また仮定(1)や労働・資本比率が日本と韓国とで同一であると言う想定についても再考する必要がある。さらに繊維産業を「繊維」と「衣服」とに分けるだけでなく、「繊維」は「化学繊維」と「天然繊維」に分けて扱うべきこともデータを扱う過程で明らかになった。今後の課題として、以上の点に配慮しつつデータの収集に務め、実態により近い位置で経済開発と外国資本の関係を捉えて行きたい。

付表 1 外国企業の資本ストックの「繊維」,「衣服」分割と通貨交換比率

	資 本 ス ト ッ ク (1000\$)					
	全 体	「織 維」	「衣 服」	¥・\$	\$・Won	¥・Won
1962—66年	759	613	146	360	224.5	0.624
1967—71年	13354	11685	1669	360	307.8	0.855
1972—76年	71158	55859	15299	300	449.7	1.499
1977年	71793	56358	15435	260	484.0	1.862
1978年	71793	56358	15435	220	484.0	2.200
1979年	72327	56849	15478	220	484.0	2.200
1980年	72327	56849	15478	220	580.0	2.636
1981年	73369	58548	14821	220	603.0	2.741

「繊維」「衣服」分割は、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』より算出。

付表 2 日本の繊維・衣服産業の労働／資本比率

	織 維			衣 服		
	労 働 (1000人)	資本ストック (10億円)	L/K	労 働 (1000人)	資本ストック (10億円)	L/K
1962—66年	2734	1990	1.38042			
1967—71年	3134	3259	0.99547			
1972—76年	2825	5256	0.54322	368	359	1.0246
1977年	475	1000	0.47501	243	239	1.0154
1978年	435	1108	0.39236	250	257	0.9735
1979年	436	1035	0.42135	276	234	1.1785
1980年	410	983	0.41718	338	351	0.9650
1981年	449	1120	0.40108	350	296	1.1832

<参考論文, 文献>

- [1] Tadashi Kawata, "The Asian Situation and Japan's Economic Relations with the Developing Asian Countries", *The Developing Economies*, Vol. IX, No. 2, Institute of Developing Economies, Dec. 1971.
- [2] Ryokichi Hirono, "Changing Patterns of Economic Interdependence in Asia" *The Developing Economies*, Vol. XI, No. 4, Institute of Developing Economies, Dec. 1973.
- [3] Toshio Watanabe, "An Analysis of Economic Interdependence among the NICS, the ASEAN Nations and Japan", *The Developing Economies*, Vol. XVIII, No.4, Institute of Developing Economies, Dec. 1980.
- [4] Takuo Tanaka, Kohgi Taniguchi and Kinya Onoda, "Economic Development and the Structural Change of Trade in the Pacific Region" *The Developing Economies*, Vol. XXI, No. 4, Institute of Developing Economies, Dec. 1983.
- [5] Ipppei Yamazawa, Takashi Nohara and Hiroshi Osada, "Economic Interdependence in Pacific Asia: An International Input-Output Analysis" *The Developing Economies*, Vol. XXIV, No. 2, Institute of Developing Economies, Dec. 1986.
- [6] Economic cooperation Center for the Asian and Pacific Region, *Transfer of Technology and*

its Qualitative Implication in Japanese Joint Ventures in Korea; Focusing on Textile Industry, ECOEN Series No. 17, Bangkok, 1976.

- [7] アジア経済研究所編、『発展途上国の繊維産業』, 1980年。
- [8] 池田勝彦,『東南アジアの繊維産業組織と貿易』, 三嶺書房, 1986年。
- [9] 科学技術庁資源局資源統計課編,『繊維資源の拡大とその技術的背景』, 1967年。
- [10] M. D. Intriligator, *Econometric Models, Techniques and Applications*, Prentice-Hall, 1978.

、(経済学部助教授)